

# 第6期科学技術・イノベーション基本計画の総括(案)

令和7年12月

内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局

# 第6期科学技術・イノベーション基本計画の総括（案）

- 第6期科学技術・イノベーション基本計画の期間（2021～2025年度）では、政府研究開発投資目標を達成し、大規模なベンチャー企業が創出される等、一定の成果を上げた。
- 他方、博士号取得者の数が横ばいであり、海外からの受入・海外への派遣研究者数は2023年度時点でコロナ前の水準に戻っていない。さらに、官民研究開発投資が目標に達しない見込みであり、研究力の国際的な指標であるTop10%補正論文数は世界13位に留まる状況。
- 第7期基本計画では、我が国の科学研究の在り方を抜本的に変え、新技術立国を目指す必要がある。

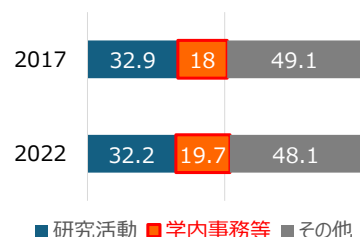
## 1. 研究力・研究環境

Top10%補正論文数※1

2021-2023年平均  
世界13位

（参考 2001-2003年平均  
世界4位）

大学等教員の職務に  
占める学内事務の割合



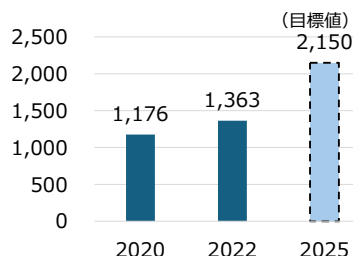
研究活動に十分な時間が  
割かれておらず、研究力に  
関する指標が世界13位。

## 2. 研究人材

人口100万人当たりの  
博士号取得者

2018年度 120人  
↓  
2022年度 123人

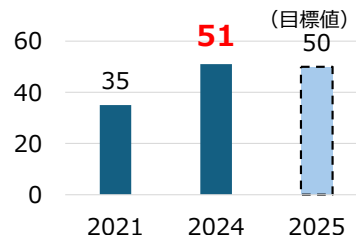
産業界による理工系  
博士号取得者の採用者数



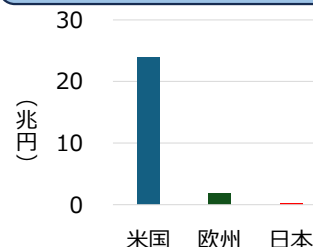
博士号取得者は横ばい  
であり、産業界の博士号  
取得者採用も目標に  
届かない見込み。

## 3. イノベーション (スタートアップ)

企業価値等が10億ドル  
以上のベンチャー創出数



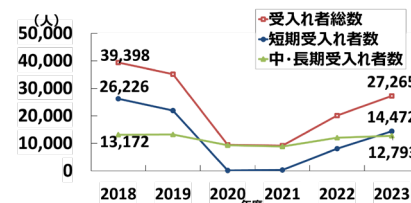
ベンチャーキャピタル投資  
金額の国際比較



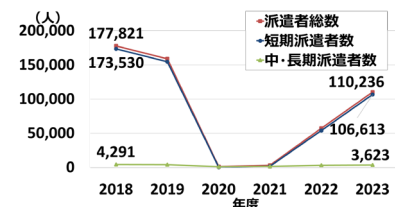
国内で大規模なベンチャー  
企業は創出されている。一  
方、さらなる投資の余地が  
ある。

## 4. 国際

海外からの  
受入研究者数※1



日本から海外への  
派遣研究者数※1



海外からの受入（特に短  
期）、海外への派遣研究  
者数は、2023年度時点  
でコロナ前の水準に戻っ  
ていない。

※1 第6期基本計画の設定指標ではない。

## 5. 研究開発投資

政府研究開発投資

約40.5兆円  
2021～2025年度※2  
(※2 当初予算まで)

目標：30兆円

官民研究開発投資

約62.5兆円  
2021年度～2023年度

目標：120兆円  
(2021～2025年度)  
単純計算で3か年で72兆円

政府研究開発投資は目標を  
達成したが、官民研究開  
発投資は目標を下回る見込み。

# 1. 研究力・研究環境①

## 現状

国際的な研究力の指標である  
**TOP10%補正論文数**において、我が国の国際的な地位が低下している。  
(世界13位(2020-2022))

## 関連する主な指標

Top10%補正論文数※

全分野 2011 - 2013年 (PY) (平均) Top10%補正論文数 分数カウント				全分野 2021 - 2023年 (PY) (平均) Top10%補正論文数 分数カウント			
国・地域名	論文数	シェア	順位	国・地域名	論文数	シェア	順位
米国	39,114	31.1	1	中国	73,315	35.6	1
中国	14,920	11.8	2	米国	32,781	15.9	2
英国	8,119	6.4	3	英国	8,396	4.1	3
ドイツ	7,256	5.8	4	インド	7,697	3.7	4
フランス	4,958	3.9	5	ドイツ	6,845	3.3	5
カナダ	4,435	3.5	6	イタリア	6,428	3.1	6
日本	4,410	3.5	7	オーストラリア	4,971	2.4	7
イタリア	3,939	3.1	8	カナダ	4,469	2.2	8
オーストラリア	3,813	3.0	9	韓国	4,380	2.1	9
スペイン	3,433	2.7	10	スペイン	3,767	1.8	10
オランダ	2,958	2.3	11	フランス	3,730	1.8	11
インド	2,628	2.1	12	イラン	3,619	1.8	12
韓国	2,600	2.1	13	日本	3,447	1.7	13
スイス	2,052	1.6	14	オランダ	2,802	1.4	14
スウェーデン	1,480	1.2	15	サウジアラビア	2,334	1.1	15

※ 第6期基本計画の設定指標ではない。

出典：文部科学省 科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2025」（調査資料-349）を基に作成

## 現状の分析

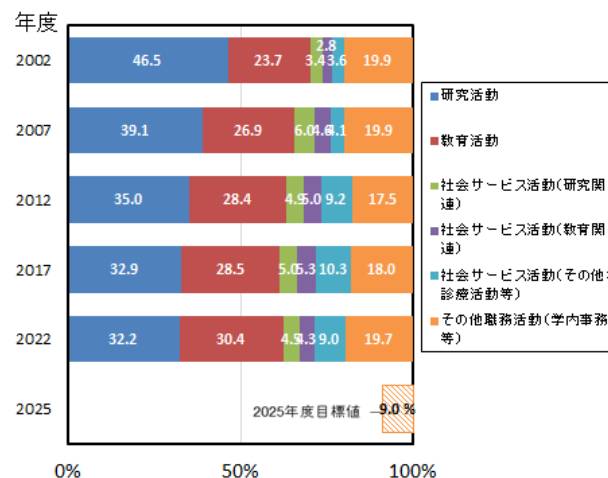
我が国の研究環境、人材等の総合的な研究力を強化する必要がある。

## 第7期計画で求められる対応

我が国の科学研究の在り方を抜本的に変え、研究力強化に取り組む。

大学等における研究時間は減少の一途を辿っている。  
(32.2% (2022))

大学等教員の職務活動時間割合の推移



(出典) 文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」を基に作成。

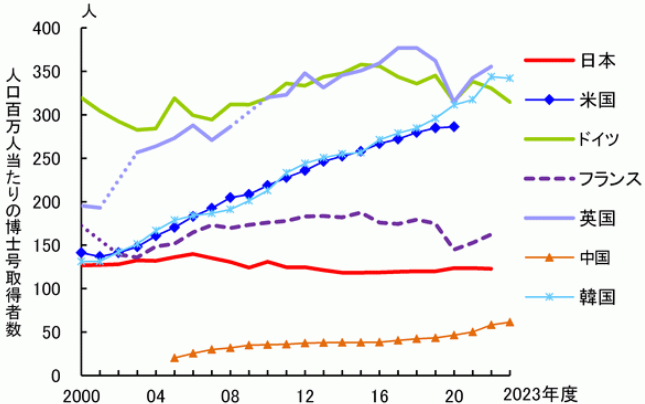
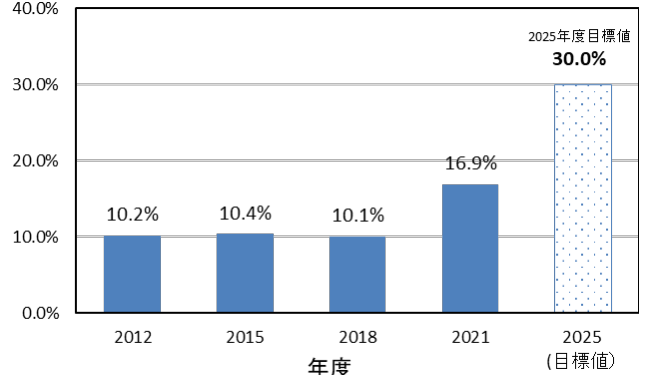
教育活動や診療活動をはじめ様々な業務に研究者の時間が割かれており、研究に割ける時間が減っている。

- 大学等における業務分担の見直しやURA等の研究開発マネジメント人材の確保などにより、研究者の煩雑な業務負担を軽減し、研究時間の確保につなげる。
- 人事給与マネジメントシステムの高度化等により、研究開発マネジメント人材の位置付け・役割を明確化しつつ、育成・確保・活躍促進を実施する。

# 1. 研究力・研究環境②

現状	関連する主な指標	現状の分析	第7期計画で求められる対応																				
<p><b>オープンサイエンスとデータ駆動型研究等の推進</b>に向けては、<b>高付加価値な研究の加速</b>に必要な環境整備が進展している。 (77% (2024))</p>	<p>公募型の研究資金の新規公募分において、2023年度までに、データマネジメントプラン（DMP）及びこれと連動したメタデータの付与を行う仕組みの導入率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>対象となる競争的研究費制度総数</th> <th>うち、導入済み制度数</th> <th>DMP及びこれと連動したメタデータ付与を行う仕組みを導入した制度の割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2021</td> <td>122</td> <td>69</td> <td>57%</td> </tr> <tr> <td>2022</td> <td>134</td> <td>88</td> <td>66%</td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>141</td> <td>110</td> <td>78%</td> </tr> <tr> <td>2024</td> <td>150</td> <td>115</td> <td>77%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(出典) 内閣府調査</p>	年度	対象となる競争的研究費制度総数	うち、導入済み制度数	DMP及びこれと連動したメタデータ付与を行う仕組みを導入した制度の割合	2021	122	69	57%	2022	134	88	66%	2023	141	110	78%	2024	150	115	77%	<ul style="list-style-type: none"> <li>一定の成果が認められる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、オープンサイエンスとデータ駆動型研究等を推進するとともに、科学研究におけるAIの活用（AI for Science）を戦略的に推進する必要がある。</li> </ul>
年度	対象となる競争的研究費制度総数	うち、導入済み制度数	DMP及びこれと連動したメタデータ付与を行う仕組みを導入した制度の割合																				
2021	122	69	57%																				
2022	134	88	66%																				
2023	141	110	78%																				
2024	150	115	77%																				

## 2. 研究人材①

現状	関連する主な指標	現状の分析	第7期計画で求められる対応
<p><b>博士号取得者の数が横ばいである。</b></p> <p>(116人(2021))</p>	<p>博士号取得者数の推移（人口100万人当たり）</p>  <p>出典：文部科学省 科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2025」（調査資料-349）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>博士課程への進学に当たり、<b>経済的な不安や、学位取得後に、産業界で活躍できるかというキャリアパスの不安</b>がある。</li> </ul>	<p>引き続き、<b>博士に対する経済的支援を推進するとともに、博士人材のインターンシップ拡充や重要分野における産業人材育成等、産業界との連携を強化する。</b></p>
<p><b>博士後期課程への進学については、生活費相当額程度を受給する博士後期課程学生数の割合は増加傾向にある。</b></p> <p>(16.9%(2021))</p>	<p>生活費相当額程度を受給する博士後期課程学生の割合</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>特別研究員（DC）やSPRING等による経済的支援の拡充により、増加に向けて、一定の成果が認められる。</b></li> <li>博士課程入学者数は2022年度を境に<b>増加に転じている。</b></li> </ul>	<p>引き続き、<b>博士に対する経済的支援を推進する。</b></p>

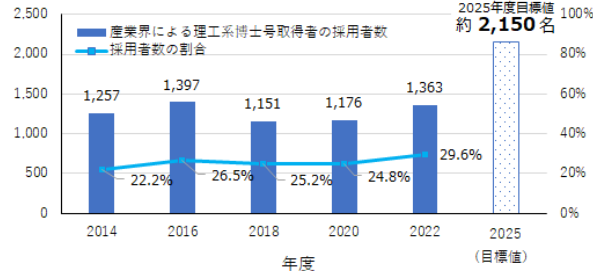
## 2. 研究人材②

### 現状

博士後期課程学生の  
産業界での採用  
等の増加等は低調。  
(1,363名 (2022))

### 関連する主な指標

産業界による理工系博士号取得者の採用者数



産業界（出典）

- ・ 2014年度：文部科学省「大学院における「第2次大学院教育振興施策要綱」等を踏まえた教育改革の実態の把握及び分析等に関する調査研究」を基に内閣府作成
- ・ 2016年度：文部科学省「大学院における「第3次大学院教育振興施策要綱」等を踏まえた教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」を基に内閣府作成
- ・ 2018、2020、2022年度：文部科学省先導的・大学改革推進委託事業「大学院における教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」を基に作成

による理工系博士号取得者の採用者数

### 現状の分析

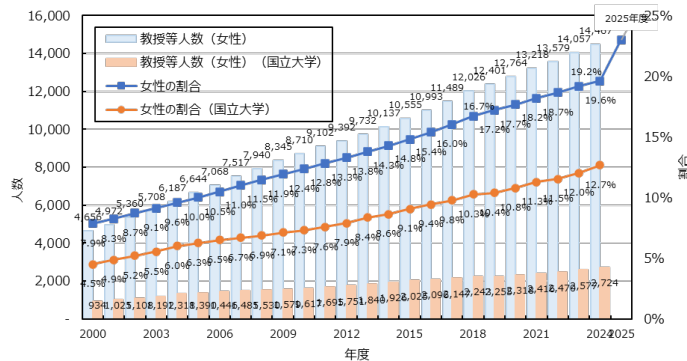
産業界の博士後期課程学生の  
採用のモチベーションが不十分。

### 第7期計画で求められる対応

企業における博士人材の活躍・育成促進に向け、博士人材の受入れ・活用に対するインセンティブの一層の強化を行う。

大学教員のうち、教授職・学長職などの  
女性割合が増加しており、研究人材の多  
様性確保に向けた各  
種施策が進められて  
いる。  
(19.6% (2024))

大学教員のうち、教授等（学長、副学長、教授）に占める  
女性割合

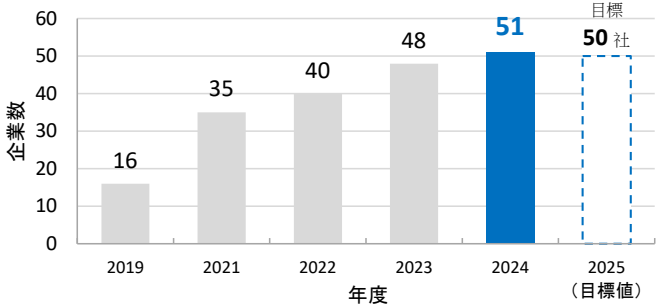
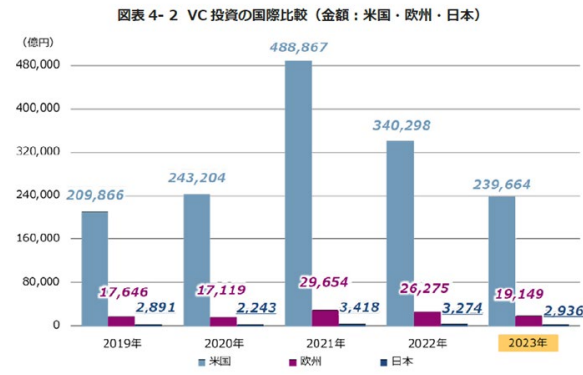


（出典）文部科学省「学校基本調査」を基に作成

「ダイバーシティ研究環境実現イ  
ニシアティブ」などの取組により、  
教授職や執行部に所属する女性  
の活躍促進を行ったことで、女性  
割合の増加に向けて**一定の成果**  
が認められる。

引き続き、女性割合の増加に向け  
て取り組む。

### 3. イノベーション（スタートアップ）

現状	関連する主な指標	現状の分析	第7期計画で求められる対応
<p>グローバルなスタートアップ創出に向けた取組が一定程度進捗している。</p> <p>（51社（2024））</p>	<p>企業価値又は時価総額が10億ドル以上となる、未上場ベンチャー企業（ユニコーン）又は上場ベンチャー企業創出数</p>  <p>（出典）内閣府科技調査。未上場ベンチャー企業（ユニコーン）数は、JAPAN STARTUP FINANCE REPORT（INITIAL）を基に内閣府（科技）において算出。上場ベンチャー企業数については内閣府（科技）調べ。</p>	<p>一定の成果が認められる。</p>	<p>引き続き、グローバルなスタートアップ創出に向けた取組を推進する。</p>
<p>グローバルなスタートアップ創出に向けた投資について、国際比較すると、なお低調である。</p> <p>（日本2,936億円、米国24兆円（2023））</p>	<p>VC投資金額（円換算）の国際比較（米国・欧州・日本）</p>  <p>（出典）一般財団法人ベンチャーエンタープライズセンター「ベンチャー白書2024」</p>	<p>わが国においては、スタートアップが次々と生まれるエコシステム形成のための環境整備は進んでいるもの、米英ではより大規模なスタートアップへの投資が行われている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>投資金額が大きく、グローバルなネットワークを有する海外投資家の日本への呼び込み環境・体制の強化等、国内の投資環境の強化に向けた更なる対応が必要。</li> <li>さらに、スタートアップ支援の加速のため、創業段階で必要となる研究開発や経営体制の強化から、事業化段階で必要となる設備投資等まで、一貫して支援する仕組みを構築する。</li> </ul>



## 4. 国際

現状	関連する主な指標	現状の分析	第7期計画で求められる対応
<p>海外からの受入研究者数がコロナ期で激減し、増加基調だが、特に短期受入れ者数については、2023年度時点でコロナ前の水準に戻っていない。 (27,265人(2023))</p>	<p>海外からの受入研究者数</p> <p>(出典) 文部科学省「研究者の交流に関する調査」を基に作成。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>さらなる科学技術人材のネットワーク形成が必要。</li> <li>国際共同研究や人材交流の拡充が必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>科学技術人材の国際的な頭脳循環とネットワーク形成を促進する（在外公館、大学、研究機関の連携強化）。</li> <li>国際共同研究や人材交流を拡充し、JST、NEDO、JICAなど関係機関による国際連携プロジェクトを強化する。</li> <li>多様性ある国際研究環境の整備や、若手・女性研究者の国際展開支援を通じて、開かれた科学技術コミュニティを形成する。</li> </ul>
<p>日本から海外への派遣研究者数がコロナ期で激減し、増加基調だが、2023年度時点でコロナ前の水準に戻っていない。 (110,236人(2023))</p>	<p>日本から海外への派遣研究者数</p> <p>(出典) 文部科学省「研究者の交流に関する調査」を基に作成。</p>		



# 5. 研究開発投資

現状	関連する主な指標	現状の分析	第7期計画で求められる対応
<p>官民の研究開発投資の拡大に向けた取り組みが進み、<b>科学技術関係予算は目標の約30兆円</b>を達成。</p> <p>(約40.5兆円 (2021～2025当初予算まで))</p>	<p>科学技術関係予算の推移</p> <p>官民研究開発投資額の推移</p>	<p>目標を達成した。</p>	<p>引き続き、<b>科学技術・イノベーション</b>に対して、<b>政府が十分な投資</b>を行っていく。</p>
<p>官民合わせた研究開発投資は、目標の約120兆円に向けて増加傾向にあるものの、<b>目標額を下回る見込み。</b></p> <p>(約62.5兆円 2021～2023)</p>	<p>民間投資を誘発する環境整備（研究開発税制、S B I R 制度）は進んでいるものの、目標達成のためには<b>現状では十分ではない。</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>企業によるリスク投資の呼び水として、<b>戦略的に重要な技術領域に焦点を当て、インセンティブ措置の強化を検討。</b></li><li>併せて、さらなる民間投資の誘発のため、<b>多角的な観点からの総合的な取組が必要。</b></li></ul>		